

公開草案「金融商品…保有区分及び測定」の公表—IASB

去る7月14日、国際会計基準審議会(IASB)は、公開草案「金融商品…保有区分及び測定」を公表した。IASBは、金融危機プロジェクトの一環としてIAS39号「金融商品…認識及び測定」の見直し(置換)プロジェクトを進めてきたが、2009年5月のIASB-FASB金融危機諮問グループの会合において、当該プロジェクトを次の3フェーズに分割することを決定した。

フェーズ1…保有区分及び測定
フェーズ2…減損の方法論(2009年10月公開草案公表予定)
フェーズ3…ヘッジ会計(2009年12月公開草案公表予定)

保有区分と測定の規定が、今後公表が予定されている減損の方法論およびヘッジ会計の基礎となるため、まず今回の公開草案の公表となった。本公開草案のコメント提出期限は2009年9月14日である。本公開草案の主要ポイントは次のとおり。

◆金融資産および金融負債の2分類

金融商品は、償却原価または

公正価値のいずれかの測定基準の分類に区分される。金融商品が、①基本的なローンの特性のみを有し、かつ②契約上のイーールドをもとに管理されているときに、当該金融商品(金融資産または金融負債)を償却原価で測定することが求められる。償却原価で測定される金融資産については、現IAS39号の満期保有投資に関する満期前の売却などの制限の規定はない。

◆公正価値オプション

償却原価による測定が要求される金融商品であっても、測定または認識についてのミスマッチを消去または著しく削減することを条件に、公正価値オプションが提供されている。

◆組込デリバティブの会計処理の単純化

デリバティブが組み込まれたハイブリッド契約(金融商品)についての現IAS39号の分離処理の要求がなくなり、すべての金融商品は前述の分類基準のみが適用される。

◆すべての持分投資の公正価値測定

株式などの持分投資は契約上のキャッシュ・フローを有しな

いため、すべて公正価値で測定される。現IAS39号の原価測定(の例外規定(相場のない株式など)はなくなり、すべて公正価値による測定が求められ、その結果、減損の検討も不要となる。

◆戦略投資目的などの持分投資についての代替的表示方法

トレーディング目的ではない(戦略投資目的など)持分投資については、当初認識時のオフ

会計 収益認識に関する論点整理、8月20日にも公表議決か

IASB

去る7月16日、企業会計基準委員会は第181回企業会計基準委員会を開催し、各専門委員会での検討状況の報告等を行った。

今回報告された専門委員会での主な検討状況は次のとおり。

◆収益認識専門委員会

現在、本専門委員会では主に「収益認識に関する論点整理」の検討を行っており、8月20日の本委員会での公表を目指している。

本委員会においては、収益認識の概念が大幅に変わることや、あらゆる企業にインパクトを与えることを考えると、よりわかりやすい表記をしてもらい

シオン(撤回不能)として、公正価値変動額をその他包括利益で表示することができる。

このオプションが採用された場合、配当収益を含め当該持分投資に係るすべての損益はその他包括利益において認識される。損益のリサイクル(その他包括利益から当期損益への振替)の考え方はなくなり、したがって減損の検討も不要となる。

個々の財やサービスの顧客への支配の移転時期に収益を認識する。

◆論点5 不利な契約

(顧客との契約が)不利な契約と判定された場合、履行義務を再測定して損失を計上する。

◆論点6 収益の総額表示と純額表示

履行義務の内容の判定問題(判定のための指標)。

◆国際対応専門委員会

現在、本専門委員会ではIASBの公開草案(ED)「法人所得税(IAS12号の置換え)」に対するコメントの検討を行っている(コメント募集の期限は7月31日)。

本EDによって日本基準に与える影響が大きいと考えられるのは次のとおり。

たいという意見が相次いだ。

また、収益認識に関しては、現在IASB-FASBの収益認識プロジェクトにおいて、デイスカッション・ペーパー(DP)が公表され、抜本的な見直し提案されている(提案モデル)。わが国の「収益認識に関する論点整理」もDPを踏まえて検討が進められている。

◆質問4 投資に対する税効果

国内子会社やJV、海外関連会社に対する投資は、予測可能な将来において解消する見込みがなくても繰延税金資産・負債を認識することになる。

◆質問7 税務ポジションの不確実性

わが国で実務上は今まで不確実性を織り込んで計上されてきたと思われるが、明確にはこのような定めはなかった。

今回、提案モデルについて、次の論点3から6までが初めて示された。

◆論点3 収益認識の単位

契約上顧客に提供すべき、個々の財やサービスの単位で収益認識を考える。

◆論点4 収益認識の時期

EDでは一時差異が解消され

◆質問10 分配税率または未分配税率

るときの税率を適用するとされるが、日本基準では売却が見込まれる場合に限り売却を想定した税率を適用しているため。

会計

SPC論点整理へのコメントを踏まえ、今後の検討事項が示される

—ASBJ、SPC専門委

去る7月17日、企業会計基準委員会は第52回特別目的会社専門委員会を開催した。本専門委員会では、「連結財務諸表における特別目的会社の取扱い等に関する論点の整理」に寄せられたコメントを踏まえて、公開草案の作成に向けた方向性が示された。

今回提案されたのは、論点1の今後の進め方について。主な検討事項は次のとおり。

論点1 支配の定義と支配力基準の適用

(1) 支配の定義はすべての企業に適用できるように論点整理を中心に検討を行う。

(2) 支配力基準の具体的適用は、次のようなさまざまな状況を考慮して検討する。

① 事業会社の場合には現行の適用を踏襲。

② SPEの場合には、実質的な支配関係の有無に基づいて

質問17 開示

EDでは幅広く開示するとされており、日本基準と比して開示項目は増えることになる。

子会社の判定を行う「支配力基準」が広く採用されているが、この取扱いを削除した場合を想定し「追加検討①～③」を考慮してはどうか。

③ パワーの要素があっても、リターンの場合は、支配がない(代理人の場合は、支配がないと考えられる)。

追加検討① 流動化に関する会計基準等について

資産の消滅の認識要件と連結の範囲の取扱いについて論点整理の方向性を修正してはどうか。また、「一定の要件を満たすSPEについて、子会社に該当しないものと推定する」という取扱いを削除した場合を想定し、「金融商品会計基準」および「不動産流動化実務指針」の検討を行うてはどうか。

追加検討② 支配力基準の具体的な適用

前記の「子会社に該当しない

日銀6月短観

景況感が2年半ぶりに向上

企業の景況感にわずかながら改善の兆しが見られた。日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でマイナス48と、過去最悪だった3月の前回調査マイナス58に比べ10ポイント向上した。改善は2006年12月以来、2年半ぶりである。ただ設備や雇用の過剰感拭えず、09年度の設備投資計画は前年度比2割強の減少に下方修正された。

輸出などの持ち直しを背景に、大企業製造業DIは3カ月前の見通しでも改善が見込まれており、07年以降ほぼ一貫していた業況判断DIの悪化に歯止めがかかった。業況判断DIは景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値。大企業製造業DIは今回、最悪期を脱した可能性があるものの、その水準は日本の金融システム不安が強かった1999年3月のマイナス47並みにとどまっている。

業種別にみると、大企業製造業15業種のうち、鉄鋼と木材、木製品を除く13業種で、DIが前回より改善した。自動車はマイナス79と13ポイント、電気機械もマイナス52に17ポイント改善した。いずれも輸出環境の持ち直しと在庫調整が進んだ結果である。大企業非製造業はマイナス29と前回より2ポイント上昇。こちらも2年半ぶりの改善となったが、小幅上昇にとどまった。中小製造業のDIはマイナス57で横ばい、中小非製造業

はマイナス44と2年3カ月連続で悪化した。3カ月前の見通しを大企業製造業でみると、14業種で改善する。政府の経済対策も一定の効果をもたらしているとみられ、DIはマイナス30と今回調査から18ポイントの上昇を見込んでいる。

ただ企業業績は一向に改善の見込みが立っておらず、むしろ悪化の傾向を強めている。09年度の大企業製造業の売上高は前年度比14%減、経常利益も39.5%減と、いずれも3月調査時点での計画から大幅に下方修正された。

こうしたことから設備や雇用の過剰感は根強い。大企業製造業で設備が「過剰」から「不足」を差し引いた設備判断DIは38と前回調査から1ポイントの改善にとどまった。09年度の設備投資計画は前年度比24.3%減の見込み。減少率は93年度実績である20.7%減を上回り、最大となる見通し。また雇用面でも「過剰」から「不足」を引いた雇用人員判断DIも2ポイントの小幅改善だった。

全国の路線価、4年ぶりに下落

国税庁はこのほど1月1日現在の路線価(2009年分)を発表した。それによると、全国約37万地点の標準宅地の平均路線価は1平方メートル当たり13万7,000円と前年を5.5%下回り、4年ぶりに下落した。都道府県別では東京都が5年ぶりの下落となり、全国2番目の下幅を記録した。

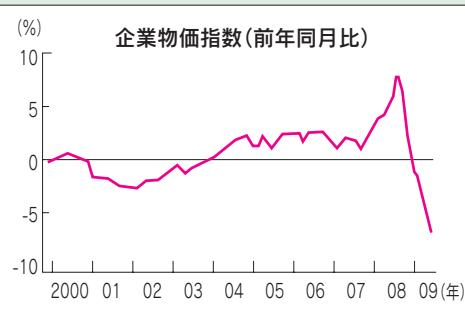
路線価は主要な道路に面した土地1平方メートル当たりの標準価格で、相続税や贈与税を算定する基準になる。圏域別で見ると三大都市圏すべてが4年ぶりに下落し

た。東京圏が6.5%、名古屋圏が6.3%、大阪圏は3.4%だった。前年まで2年連続で横ばいだった地方圏も3.8%下がった。すべての都道府県が下落したが、下落率が最も大きかったのは、3年ぶりに下落した福岡県の8.6%。次いで東京が7.4%だった。

企業物価、6月は最大の下落率

日銀が発表した6月の国内企業物価指数(2005年=100、速報値)は102.6と前年同月比で6.6%下がった。1960年の統計開始以来、最大の下落率となった。前年同月に原油価格が急上昇した反動が出ているほか、景気悪化を背景にした内需の低迷で最終製品に近い品目にも価格の下落圧力が強まった。

主な品目を見ると、下落ではスクラップ類が6.6%、石油・石炭製品41.7%、非鉄金属29.1%、化学製品10.3%など。一方、上昇したのは輸送用機器5.3%、窯業・土石製品4.0%、鉱産物3.5%、パルプ・紙の2.9%などだ。



と推定する「取扱いを削除した場合を想定し、次の点を検討してはどうか。」

- (1) 当該他の企業の議決権をまったく所有していない場合には、連結会計基準7項(3)から切り離してさらに具体的な要件を加えるかどうか。
- (2) いったん連結対象となったものでも、経済的な実態を表すために、ノンリコース債務および関連する資産について

会計

無形資産を自ら創出する場合の社内開発費の取扱い等を検討

—ASBJ、無形資産専門委

去る7月22日、企業会計基準委員会は第23回無形資産専門委員会を開催した。

今回新たに文案検討されたのは、論点3の取得形態と無形資産の認識について。主な内容は次のとおり。

まず、無形資産の取得方法は、次のように大別できる。

- (1) 外部からの承継的取得
- (2) 自己創出(論点3—3)

特に争点になるのは、(2)における社内開発費の取扱いである

は、これらを区分して表示する方法や、資産から負債を間接削除して表示するような方法が考えられるかどうか。

追加検討③ 関連会社に該当

するかどうかについて
国際的な動向を踏まえ、引き続き検討する。なお、持分比率が0%の場合、会計上、積極的に関連会社にする意義は乏しいと考えられるかどうか。

(論点3—3—1)。

研究費は各国で発生時に費用処理されている。だが、開発費は日本では発生時に費用処理している一方、IAS38号「無形資産」では次のような一定の要件のもとで無形資産として計上

- (1) 完成させる技術上の実行可能性
- (2) 完成させ、それを使用・売却するという企業の意図
- (3) 使用・売却できる能力
- (4) 蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法(特に次の①〜③)

- ① 無形資産産出物の市場の存在
- ② 無形資産自体の市場の存在
- ③ 内部使用する場合、企業の事業に役立つこと
- ⑤ 使用・売却するため必要となる、適切な技術上・財務上・その他の資源の利用可能性
- ⑥ 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

開発に関する支出の中には資産性が明確なものも含まれており、すべての研究開発費を一律に費用化してよいのかという考えがある。

一方で、市場における客観的な取引を経ていない自己創設による取得の場合、経済的便益に結びつく蓋然性を、検証可能性をもって客観的に判断することは困難であり、比較可能性を損なう等弊害のほうが大きいとする意見もある。そのため、自己創出無形資産の経済的便益の蓋然性をどう判断するか、その要件設定等の工夫が論点になるとされた。

また、論点3—3—2として、社内開発費に準じて取り扱う範囲における自己創設無形資産について、どのような定めとするか検討することとされた。

経理用語の豆知識

退職給付債務の計算における割引率の設定

割引率は期末における安全性の高い債券の利回りを基礎として決定されるが、各事業年度において割引率を再検討し、その結果、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断した場合には、退職給付の再計算が必要である。重要な影響の有無の判断にあたっては、前期末に用いた割引率により算定されている退職給付と比較して、期末の割引率により計算した退職給付債務が10%以上変動すると推定される場合には、重要な影響を及ぼすものとして期末の割引率を用いて退職給付債務を再計算しなければならない。

なお、退職給付債務の計算においては、貸借対照表日前のデータを利用して計算することが一般的であり、期末日における割引率を予測して複数の計算結果を準備し、これらを基に、期末日における実際の割引率による退職給付を求める方法も、それが合理的な補正方法であるならば適用することが可能であると考えられる。

販売用不動産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」では、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、取得原価と正味売却価額との差額は当期の費用として処理することとされている。販売用不動産等についても上記基準が適用される。すなわち、販売用不動産は、通常の営業循環過程において販売することを目的としている資産であることから、正味売却価額により評価されることとなる。

販売用不動産等の正味売却価額は個別物件ごとに算定することが適当であり、評価時点における販売用不動産等を取り巻く諸条件の下で、最も適切と判断する方法を選択し算定する必要がある。なお、特定の販売用不動産等に対する正味売却価額の算定は、同一の算定方法を毎期継続して適用する必要がある。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2009年7月14日	金融商品：保有区分及び測定（案）	IASB （国際会計基準 審議会）	金融商品会計の複雑さを軽減するためのプロジェクトの一環として、金融商品の分類と測定を定めたもの。コメント募集は9月14日まで。	2009年 8月10日号 ニュース記事
2009年7月16日	IT委員会報告「ITに係る保証業務等の実務指針（一般指針）」（案）	日本公認 会計士協会	公認会計士等がITに係る保証業務を行う上で留意すべき一般的な事項について取りまとめたもの。意見募集は8月6日まで。	—
2009年7月24日	空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について	金融庁	昨年の10月より規制されている、空売り規制・自己株式取得に係る時限措置を本年10月31日まで延長する旨の公表。関係府令等は7月31日までの公布を予定。	—

金融

システムセーフティーネット 維持のコスト

7月21日に衆議院が解散され、衆議院議員選挙の投票日が8月30日で正式に決まった。

民主党の選挙用のマニフェストは解散時点では正式に公表されていないものの、これまで公表されている政策の身から、選挙後の金融政策はおおむね想定される。

現在のところ民主党が掲げている金融政策は、時価会計の凍結など、どちらかという規制強化の方向であり、現在アメリカの金融界で議論となっているFRBの監督範囲の拡大など、方向性は同じものである。実際に、今年3月に発表された同党の緊急対策でも、「金融危機対策は非伝統的金融政策の領域により深く踏み込まなくてはならない段階」とあるという基本認識を明言している。この非伝統的金融政策として、「マイナスイ金利」、「その他資産購入」、「中銀再構築」などといった具体的な方策で、日銀にこれまで以上の政策の役割を負わせる構想を描いている。

一方で、金融制度改革を急ぐ米オバマ政権は、7月22日に行われたオバマ大統領の記者会見

証券

民主党マニフェスト対内外機 関投資家

ついに衆議院解散となり、異

例の8月総選挙が決まった。解散から投票日まで40日という長丁場も異例で、この間形式的には麻生内閣が続くものの、メリハリの利いた政策の実施などは期待すべくもない。結局、政治空白＝政策不在となってしまう。このような長期の政治空白はめつたにあることではない。

不人気の政権のあがきからくる、こうした姑息なやり方は国民の政権与党不信を募らせるだけだろう。地方選挙での相次ぐ民主党の勝利を受け継いで、総選挙も民主党が勝利し、政権交代、民主党中心の政権が樹立される公算は極めて大きい。

ただ、選挙期間が長期であるだけに、何が起きるかかわからない、さらに政治潮流に逆転現象が起きるかもしれない、という不確実性は残る。そして変化が起きるとすれば、与党側の知恵が発揮されるよりも民主党の失策といったケースになるだろう。

政治空白は原則的に株価にどのような影響を及ぼさない。今回は政権交代の可能性が強いだけに、市場の嫌う不確実性がますます大きくなる。中でも問題になるのが民

主党のマニフェストだろう。

もし、それが内外の機関投資家に受け入れられるものになれば、政治空白もものともせず、株価を支援する材料になる可能性がある。

現在のところ、民主党マニフェストは「国民の生活が第一」とするスローガンのもと、育児手当の増額、高速道路の無料化、農家所得の補償などの施策が強調されている。

これらは確かに消費拡大、内需拡大につながる可能性があり、着眼点は評価される。しかし、財源が十分に明らかにされない限り、バラマキ、人気取りと批判され、議論の流れによっては民主党への失望という展開になるかもしれない。機関投資家が気にするものもその点であろう。

民主党は説得力のある財源論を展開することがぜひとも必要である。選挙戦ではどうしても売り言葉に買い言葉といった応酬になりがちである。民主党がそれを乗り越えて、国民を納得させる財源論を展開できれば、懸念されている統治能力をいち早く発揮したに等しいといえる。